

大学 - 学部教育の見直し論議

学部教育の現状と課題

旺文社 教育情報センター 18年12月

大学は今、新制大学としてこれまで経験したことのないほど厳しい環境に晒され、様々な改革が試みられている。特に学部(学士課程)教育については、平成3年の「大学設置基準」の大綱化・簡素化を経て、最近の急激な状況変化で大きく様変わりしており、その在り方も含め、中教審-大学分科会でも新たな検討、論議が始まっている。

ここでは、中教審の示す学部教育の現状と課題等を基に、学部教育の改革の方向性を探ってみる。

<現状認識>

高等教育の“ユニバーサル化”(進学適齢<18歳>人口の進学率50%超)に伴い、「教育の多様化」と「教育の質」との関係はどう捉えるか。

- ・学部教育は、社会の発展の共通基盤としての役割・機能を果たし、信頼を得ているといえるか。
- ・卒業生の質をめぐる企業等からの評価はどうか。“入易出易”の状態をどう考えるか。
- ・国際的な通用性や競争力はあるのか。

大学の個性化・特色化を推進していく上で、各大学が学生の視点に立って、「アドミッション・ポリシー」(入学者受入れ方針、入学者選抜)、「カリキュラム・ポリシー」(教育課程の編成、実施)、「ディプロマ・ポリシー」(学業評価、学位授与)を明確にし、それらを相互に関連づけて運用していくことが重要ではないか。

- ・大学間の競争を促進すると同時に、大学間の自主的・自律的な連携・協働を活性化させることが大切ではないか。

<学部教育の3本柱>

学部教育の“入り口”“中身”“出口”といった、3つの領域におけるそれぞれのポリシーの現状と課題が議論されている。

① アドミッション・ポリシー

- ・アドミッション・ポリシーが、当該大学の個性・特色や、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを踏まえたものとして明確に定められているか。それらは、客観的な基準として示されているか。
- ・当該大学で学習するために必要な基礎学力を的確に測る観点から、アドミッション・ポリシーに基づく学力検査、高校の履修科目指定などが適切に実施されているか。
- ・選抜方法の多様化、特に推薦入試・AO入試の普及拡大をどう評価するか。
- ・学力試験の内容について、単に知識の多寡を問うものから、総合的な学力、PISA型の学力を評価するものへと移行させていくことなどについて、どう考えるか。

- ・ユニバーサル段階において、大学が個別に実施する試験と共通的・標準的な試験との関係、役割・機能の在り方についてどう考えるか。
- ・リメディアル教育は学力検査等との関連も含め、どう評価するか。正課に組み込まれている場合もあるが、教育課程外の活動として明確化するべきではないか。

② カリキュラム・ポリシー

- ・初年次教育や導入教育の教育的意義や必要性、学びの動機付けや習慣形成など、高校から大学への“移行”に対する有効なプログラムの在り方について、どう考えるか。
- ・学習成果(ラーニング・アウトカム)の観点から、現行の教育課程や履修指導が体系性、順次性を欠いているのではないか。
- ・教養教育科目が減少し、専門基礎科目や資格取得などの実務教育科目が増加傾向にあるが、これをどう考えるか。
- ・「教養教育」「専門教育」というような区分に拘らず、4年一貫の学士課程教育を目指すべきではないか。
- ・知識観や学力観の転換、学習成果の重視などを踏まえ、教育方法の見直しが必要ではないか。例：少人数指導、学生の主体的学習を引き出す教授法(アクティブ・ラーニング)の推進、IT活用の学習の推進、体験活動、等々。

③ ディプロマ・ポリシー

- ・卒業認定や学位授与に関する、つまり「出口管理」についての方針は的確か。現状では、大学全体や学部・学科等の人材養成の目的、学生に身に付けさせるべき学習成果が明確になっていないのではないか。学部教育で身に付けさせる専門分野を越えた「汎用的能力」を具体的に示す必要があるのではないか。
- ・「出口管理」の強化、経済社会からの需要とのマッチング、産学連携教育の強化、大学院教育との接続などについては、どうか。

<改革の一つの方向性>

学部教育の現状と課題は多岐にわたるが、とりわけ高校教育に大きな影響を及ぼすアドミッション・ポリシーを中心に、改革の一つの方向性を探ってみる。

◎ 学力担保と資格試験化

高校と大学の接点である大学入試を取り巻く環境も大きく変化している。私立大の4割以上が定員割れを起こし、19年には大学・短大への受験生数と入学者数とが約67万4千人で一致し、数の上では「全入」(収容力100%)になると中教審では予測している(『我が国の高等教育の将来像』答申;17年1月)。ただ、18年の収容力(89%)をみると、多少先送りになるとみられる。

いずれにしろ、大学進学ユニバーサル化と高校教育の多様化で、大学入学者に平準化された履修歴や学力を一律に求めるのは難しくなっている。特に入学者の4割超が推薦入学である私立大では、一部とはいえ推薦入学の要件から学業成績を外したり、選抜の機能を果たしていない入試を行ったり、学力保証のないままの入学も少なくない。

こうした現状で、学部教育に必要な基礎学力をどう担保していくかが大きな課題だ。

そこで現在、「高等学校卒業認定試験(仮称)」(到達度評価)とか、「大学入学資格試験(仮称)」(共通試験)といった、大学入学を前提にした“資格試験化”の論議が再燃している。

卒業認定試験は、高校での学習の到達度を測り、卒業を認定する資格試験である。現行のセンター試験を基に、目的・機能をより鮮明にして改善する意見もある。ただ、これに関しては、校長が単位修得者に対して行う現行の卒業認定と“二重の縛り”となり、慎重な議論が必要だ。

入学資格試験は、大学入学に必要な共通した基礎学力(アドミッション・スタンダード)を測る資格試験で、フランスのバカロレアやドイツのアビトゥアのような共通試験である。これは例えば、ある地域において一定の学力基準(共通試験)を充たせば、高校(複数)と協定を結んだ大学(複数)への入学が可能で、現在、検討している地域もある。

◎ 募集単位の“大きくり化”

かつての一般教育課程や教養部が解体され、「専門学部制」を基本としている現状の学部教育を踏まえるならば、大学入学前の段階で入学後の専攻分野を決めるべきではないとする考えがある。入学後に幅広い分野の大学教育(教養教育、共通教育など)に触れながら、自らの適性や興味・関心等に基づいて、専攻分野を決めるのが望ましいという。

したがって、現行のような学科、専攻、コースといった細分化した募集単位でそれぞれ選抜するのではなく、最小でも学部単位、あるいは系統別単位で募集するなど、大きくりで募集、選抜することが議論されている。

◎ 教養教育の課題

教養教育は、基本的にはカリキュラム・ポリシーの問題であろうが、前述のように学生募集の在り方(アドミッション・ポリシー)とも大いに関係してくる。

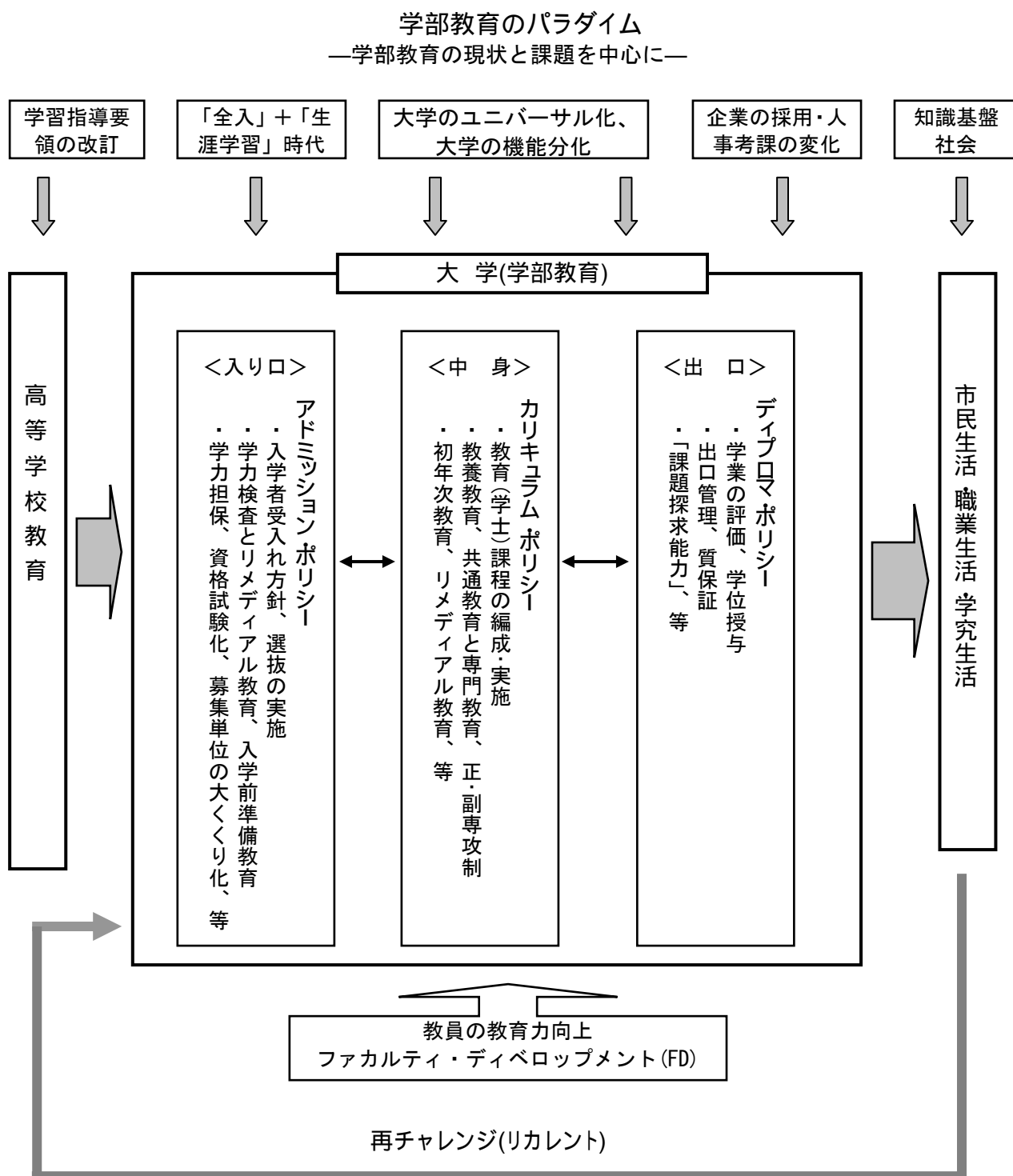
学部教育では、初等中等教育で培った「自ら学び、自ら考える力」を基礎に、「主体的に変化に対応し、自ら将来の課題を探求し、その課題に対して幅広い視野から柔軟かつ総合的な判断を下すことのできる力」(＝課題探求能力)の育成が重視される。つまり、幅広い教養を身に付け(教養教育)、専門的素養(専門基礎教育；高度な専門教育は大学院)のある人材として活躍できる基礎的能力を培うことが重要だという。

平成3年の「大学設置基準」の大綱化で、それまでの「一般教育」「専門教育」「外国語」「保健体育」といった、開設授業科目の規定が廃止され、ほとんどの大学では一般教育課程や教養部が廃止された。これにより、「専門教育」以外の授業科目は「教養教育」とか「共通教育」と呼ばれているが、その役割を疑問視する向きもあり、様々なところで問題点が露呈している。その最大の要因は、「専門学部制」を採っているためだという。教養部の解体で担当教官も削減され、教養教育は一気に手薄になった。

そこで、教養教育についての見直しも論議されている。従来型の縦割りの学問分野による知識伝達型の教育や単なる入門教育ではなく、専門分野の枠を超えて共通に求められる知識や思考法等の獲得、コミュニケーション能力の育成、人間としての在り方や生き方に

関する洞察、現実を正しく理解する力の涵養などに努めることが期待されている。

これまでみてきた学部教育の現状と課題を中心に、その枠組みを図式化すると、およそ次のようなイメージとなる。



(中教審 大学分科会大学教育部会資料より)